第1630回例会 Apr.16.2025

東京新都心ロータリークラブ 【 やってみよう! ロータリー 】

Shintoshin Weekly

〒160-0023 新宿区西新宿2-7-2 ハイアット リージェンシー 東京11階

TEL: 03-3340-3555 FAX: 03-3340-3554

「地球温暖化の進展と防災対策強化の必要性」

株式会社 日本未来総合研究所 代表取締役 長谷部 正道 氏

地球温暖化対策に関するパリ協定は、今世紀期末の地球の平均気温の上昇を産業革命以前の平均気温と比較して、1.5℃(2℃)以内に抑制することを目標としていますが、温暖化の原因となる大気中の地球温暖化ガス(GHG)の濃度は増え続け、2024年の世界の年間平均気温は史上最高となり、初めて1.5℃目標を超えました。国連環境保護計画(UNEP)によれば、パリ協定に従い、加盟各国が自主的に設定しているGHG削減目標(NDCs)が仮に完全に実施されたとしても、今世紀末までに地球の平均気温は2.6℃以上上昇するとされています。

<u>今世紀末までに地球の平均気温は2.6℃以上上昇する</u>とされています。 この結果、猛暑・干ばつ・山火事・暴風雨・洪水・海面上昇等の異常気象に伴う 災害は、その頻度・規模共に年々拡大していますが、従来は、こうした自然災害は、



No.35

防災インフラの整っていない途上国に集中して発生していたため、先進国は、防災対策より、地球温暖化の原因となるGHGの排出削減に重点を置き、地球温暖化に伴う異常気象の被害は「途上国の問題」と高を括っていたところがあります。

しかし、欧州では近年、夏季の<u>大規模山火事は恒例行事</u>となり、山火事が発生した国だけでは対応できずに、<u>近隣諸国が共同で消防飛行艇やヘリを出動させて対応</u>しています。米国でも海面上昇によるフロリダの高級住宅街の浸水や、今年初めに発生したロサンゼルス周辺の山火事被害は過去最大級となりました。

我が国においては、これまで自然災害と言えば、地震災害が主体でしたが、今年に入って、大船渡の大規模な山火事に続いて岡山・今治などでも大規模な山火事が続いています。我が国においては、これまで防災・災害発生後の対応は地方自治体が主たる責任を負った上で、自衛隊が災害派遣要請を受けて対応してきましたが、さらに進んで国が主体となって防災庁を設置し、海外では山火事対応に不可欠となっている消防飛行艇の整備などを積極的に進めていく必要があります。

プロフィール

1981年3月 東京大学法学部公法科卒業

1981年4月 運輸省入省

2000年9月 ロンドン大学(UCL)法学部修士課程(L,LM,)卒業

2009年7月 国土交通省関東運輸局次長

2012年4月 大和総研調査本部調査提言企画室上席研究員

2014年7月 農林水産省大臣官房審議官

2016年1月 日本海難防止協会欧州代表(在ロンドン)

2021年4月 神戸大学大学院海事科学研究科教授・研究科長補佐 2023年5月 (株) 日本未来総合研究所 代表取締役 現在に至る。

2025年4月16日(水) 第1630回例会

「地球温暖化の進展と防災対策強化の必要性」 株式会社 日本未来総合研究所 代表取締役 長谷部 正道 氏 (紹介者 浅利 降文 会員) 次回のプログラム 2025年4月24日(木) 第1631回例会 「第2580地区 2024-25年度 地区大会」

会場:立川ステージガーデン 大ホール 登録開始 12:00 本会議 13:00 点鐘